

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称	令和6年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務
契約金額	金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
委託の期間	着 手 令和6年 月 日 履行期限 令和7年3月31日

上記業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）は、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

- 第1条 乙は、「令和6年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の契約金額（以下「契約金額」という。）をもって、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

（契約保証金）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

（契約保証金が免除となる場合）

- 第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号のいずれかの規定に該当する場合には、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（契約保証金が免除とならない場合）

- 第2条 契約保証金は金 円とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

- 第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないでこの契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は下請けさせてはならない。

（一括再委託等の禁止）

- 第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。
- 3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（委託業務の内容の変更）

- 第5条 甲は、必要あるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議し

て書面によりこれを定める。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の損害額については、甲乙協議して定める。
- 3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(目的外使用の禁止)

第6条 乙は、業務を行う上で得られた記録等を他の用途に使用してはならない。契約終了後もまた同様とする。

(資料等の提供及び返還)

- 第7条 甲は、乙に対し委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）を無償で貸与、開示等を行い、提供するものとする。
- 2 乙は、委託業務の履行上不要となった資料等があるときには、これを遅延なく甲に返還する。

(資料等の管理)

- 第8条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理する。
- 2 乙は、甲から提供を受けた資料等を甲の事前の書面による承認を得ず、複写若しくは複製をしてはならない。

(報告及び指示)

第9条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(委託業務の着手及び検査、引渡し)

- 第10条 乙は、委託業務に着手したときは、甲に対して遅滞なく業務着手届を提出しなければならない。
- 2 乙は、委託業務を完了したときは、甲に対して遅滞なく業務完了報告書に成果品及びその目録、収支決算書（様式1号）を添えて提出しなければならない。
 - 3 甲は、前項の報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。なお、額の確定通知は契約額と同額の場合には省略する。
 - 4 前項の検査の結果不合格となり、成果品について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。
 - 5 乙は、前項の規定により命ぜられた補正を完了したときは、甲に補正完了届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第3項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

- 第11条 乙は、前条第3項又は第5項の規定による検査に合格したときは、甲に委託料の支払いを請求することができる。
- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内

に支払うものとする。

- 3 甲は、第1項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部を概算払することができる。
- 4 乙は、前項の規定により概算払を請求しようとするときは、委託料概算払請求書（様式第2号）を甲に提出するものとする。
- 5 甲は、前2項の規定による支払の請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。
- 6 乙は前項の規定により概算払を受けたときは、委託事業完了後遅延なく委託料概算払精算書（様式第3号）を甲に提出するものとする。
- 7 乙は、第3項の規定により支払を受けた委託料の額が、前条第3項の確定額を超えた場合には、その超えた額を甲の指定する期日までに返還しなければならない。
- 8 当初の契約に定められた事業内容の実施に当たって追加の費用負担が生じた場合、原則として乙の負担とする。

（契約不適合責任）

- 第12条 甲は、乙の委託業務の内容が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約不適合に対する修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

（名義変更の届出）

- 第13条 乙は、その代表者に変更があったときは、その名義変更に係る登記事項証明書その他これに類する書面を添えて、その旨を甲に届けなければならない。

（乙の請求による履行期限の延長）

- 第14条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完成することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。但し、その延長日数は甲乙協議して定める。

（損害負担）

- 第15条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。但し、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

（乙の責に帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息）

- 第16条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期間後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。
- 2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

- 3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第5条第1項の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）とする。

（秘密の保持）

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（契約の解除）

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 委託期間内に業務を完了しないとき又は業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 正当な理由がないのに、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 第3条又は前条の規定に違反したとき。

四 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条においては「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会

的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

七 前各号の一つに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 甲は、必要があるときは乙と協議の上、この契約を解除することができる。

3 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が3分の2以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

4 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当の10分の1を甲に納付しなければならない。また、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第16条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申し出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（談合による損害賠償）

第20条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第18条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、次の各号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第62条第1項に規定

する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙又はその役員若しくは使用人に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（個人情報の保護）

第21条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（報告の徴収等）

第22条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行について調査し、又は報告を求めることができる。

2 乙は、甲からの業務の履行について調査、報告等の求めがあったときは、これに応じなければならない。

（著作権の帰属）

第23条 乙は、この契約に基づき作成した成果品（以下「成果品」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果品中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果品に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を受けなければならない。

（契約外の事項）

第24条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第25条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

令和 6 年 月 日

甲 福島市杉妻町 2 番 1 6 号
 福島県
 福島県知事 内 堀 雅 雄

乙

(様式第 1 号) (第 1 0 条関係)

収 支 決 算 書

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

受託者 住所
 名称
 代表者

令和 6 年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務について、次のとおり決算状況を報告します。

委託事業収入額 (A)	委託事業支出額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)	備考

(様式第2号) (第11条関係)

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住所
名称
代表者

本件責任者の所属部署・職名・氏名
本件担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

令和6年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務
委託料概算払請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第11条第4項の規定により下記のとおり請求します。

概算払請求額 円

内訳

契約金額 (A)	受領済額 (B)	今回請求額 (C)	残額 (D) = (A) - (B) - (C)	備考

1 概算払いが必要な理由

--

2 振込口座

〇〇銀行 〇〇支店
〇〇預金 〇〇〇〇

(様式第 3 号) (第 1 1 条関係)

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

住所
名称
代表者

本件責任者の所属部署・職名・氏名
本件担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

令和 6 年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務

委託料概算払精算書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第 1 1 条第 6 項の規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を下記のとおり報告します。

契約金額 _____ 円

内訳

概算払交付金額 (A)	実績額 (B)	過不足額 (C) = (A) - (B)	備考

(添付書類)

実績額の内訳が確認できる書類

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和6年度福島県産業廃棄物処理人材育成等支援業務委託仕様書

1 業務の目的

本業務は、産業廃棄物処理業者を対象として各種講習会等の受講費用を助成することにより、人材の育成及び能力向上に取り組む県内の産業廃棄物処理業者を支援し、本県の産業廃棄物の適正処理、循環型社会の形成に寄与する人材の能力向上及び担い手の育成を図るものとする。

2 業務の内容

県が行う産業廃棄物処理業者の各種講習会等の受講費用の助成について、受付、審査、支払い等を行う業務で、次のとおりとする。

(1) 委託内容

ア 募集計画の策定

募集対象となる講習会、試験について県と協議の上、募集計画を策定する。

イ 募集の実施

募集に当たり、専用のホームページを作成し募集計画を掲載する。専用ホームページを県のホームページとリンクさせる。

また、対象事業者に対して募集計画を周知する。

ウ 応募の受付

応募は講習会等受講者の所属する事業者が行うものとし、募集期間を定めて申請書を提出させ、受付を行う。

エ 受講者の選定

募集期間内に応募のあった事業者について、県と受託者で審査し、受講対象者を選定する。

オ 受講決定の通知

選定した受講対象者の所属する助成対象事業者に通知する。

カ 報告の徴取

講習会等終了後、講習会等受講者の参加・受験の事実について、事業者から報告書を提出させる。

キ 請求書の提出、助成金の支払い

報告内容を確認の上、請求書を提出させ助成金を支払う。助成金の支払いは精算払いとし、事業者に対して行う。

(2) 助成対象者

県内に法人の本店を有する産業廃棄物処理業者の経営者、従業員、県内に住所を有する個人事業主で、講習会等受講により業務に必要な知識の向上を図ろうとする者。

(2, 500社程度)

(3) 助成対象講習会等

ア 公益財団法人全国産業資源循環連合会

(ア) 産業廃棄物処理実務者研修会 (eラーニング)	定員10名
(イ) 産業廃棄物処理現場業務研修会 (eラーニング)	定員10名
(ウ) 産業廃棄物処理検定	定員10名

イ 一般財団法人日本環境センター

(ア) 産業廃棄物処理施設技術管理者講習 基礎・管理課程 定員 5名

(イ) 産業廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 定員 5名

ウ その他の団体

(ア) その他知事が適当と認める講習会等 定員 10名

(4) 助成額 (別紙のとおり)

ア 講習会等受講料・受験料

助成率 10/10

イ 交通費等

助成率 1/2 助成限度額 4万円

(5) 実施体制

本業務に従事する専任の職員を配置する。専任の職員は福島県との連絡窓口とする。

(6) 上記に掲げるもののほか、人材育成等支援事業実施に附帯する一切の業務を行うものとする。

3 業務の期間

業務の実施期間は、本契約締結の日から令和7年2月28日(金)までとする。

ただし、講習会等の受講者数が定員に達した場合は、期限前に終了するものとする。

4 成果品

業務完了後は、事業実施報告書を作成し福島県に提出するものとする。

5 成果品の提出期限

令和7年3月31日(月)

6 委託費の支払い

(1) 委託費は精算払いとする。

ただし、講習会等の助成金については概算払いできるものとする。

(2) 講習会等の助成額については別紙のとおりで、実績に応じて精算する。

ただし別紙の総計金額を上限とする。

7 その他

(1) 受託者は、本業務を再委託してはならない。ただし、福島県の承諾を得た場合はこの限りでない。

(2) 本仕様書に定めのない事項は、福島県と協議の上業務を行う。

別紙

1. 全国産業資源循環連合会主催（会場：福島県）（合計：250,500 円）

（1） 産業廃棄物処理実務者研修会—e ラーニング 受講料 8,250 円×10 人＝82,500 円

（2） 産業廃棄物処理現場業務研修会—e ラーニング 受講料 4,400 円×10 人＝44,000 円

（3） 産業廃棄物処理検定 （合計：124,000 円）

受験料 9,900 円×10 人＝99,000 円

交通費等 5,000 円×1/2（補助率）×10 人＝25,000 円

2. 日本環境衛生センター（会場：横浜市又は川崎市）（合計：1,335,000 円）

（1） 産業廃棄物処理施設技術管理者講習

ア 基礎・管理課程（10 日）（合計：805,000 円）

受講料 121,000 円×5 人＝605,000 円

交通費等 40,000 円（上限値）×5 人＝200,000 円

イ 管理課程（4 日間）（合計：530,000 円）

受講料 66,000 円×5 人＝330,000 円

交通費等 40,000 円（上限値）×5 人＝200,000 円

3. その他団体（会場：東京都）（合計：510,000 円）

その他知事が適当と認める講習会等

受講料 11,000 円×10 人＝110,000 円

交通費等 40,000 円（上限値）×10 人＝400,000 円

総計 2,095,500 円（税込み）